

費用以外に関する評価（定性的評価）の実施方法について

1. 費用以外の評価（定性的評価）に関する視点

評価の視点の検討にあたっては、川口市一般廃棄物処理施設整備基本計画の「施設整備に関する基本方針」を踏まえ、表1のとおり評価において重視する視点と評価項目を整理することとしました。

評価項目の整理にあたっては、本事業の業務に係る川口市と事業者の適切なリスク分担をはじめとして、事業の継続性や柔軟性の有無、事業の実施体制、先行事例の採用状況等の観点について設定します。

表 1 費用以外の評価に関する視点

施設整備に関する基本方針	定性的評価のための重視する視点と評価項目
1. 安全で安定した適正処理を行う施設を整備	I 安全で安定した適正処理を行う施設の実現 ア. 安全で安心な適正処理 イ. 業務に係る適切なリスク分担 ウ. 事業継続の安定性確保 エ. 事業の柔軟性（事業環境の変化への対応） オ. 技術力の承継 カ. 先行事例の多寡
2. 施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを削減	II ライフサイクルを通じたコスト削減の実現（経済性） ア. 競争性の確保 イ. 財政支出の平準化 ウ. 維持管理費（補修費）の変動抑制 エ. 施設の長寿命化
3. 施設内での資源回収※1を推進	いずれも事業方式によらず、その実施内容に差が生じないことから、評価の視点の対象としない。
4. 地球温暖化防止及び省エネルギー・創エネルギーに配慮	
5. 災害発生時に対応できる施設を整備	III 災害・緊急時等の不測の事態への対応 ア. 災害時・緊急時等への対応

※1：焼却施設より発生する焼却灰等の副生成物の資源化を指します。

2. 費用以外の評価項目

評価項目設定の考え方を踏まえ、費用以外の評価（定性的評価）項目は表2のとおりとします。

表 2 費用以外の評価（定性的評価）項目案

重視する視点	費用以外の評価項目案	
I 安全で安定した適正処理を行う施設の実現	ア. 安全で安心な適正処理	・長期にわたり、安全で安心できる適正処理の実施が実現されるかを評価
	イ. 業務に係る適切なリスク分担	・適切な官民のリスク分担により事業の安定性や安全性が確保されるかを評価
	ウ. 事業継続の安定性確保	・長期にわたり事業の継続性（破綻による中断リスクはないか）が担保できるかを評価
	エ. 事業の柔軟性（事業環境の変化への対応）	・事業実施にあたり、ごみ処理事業の政策や方針など川口市の事業推進に対する方針の変更について、柔軟な対応が可能かを評価
	オ. 技術力の承継	・事業方式により、川口市の事業への関与度が異なり、技術力の承継にも影響する。よって、事業を通じて施設整備及び運営にかかる技術力が将来にわたり承継可能であるかを評価
II ライフサイクルを通じたコスト削減の実現（経済性）	カ. 先行事例の多寡	・先行事例の数は、事業者のノウハウ蓄積の量、ひいては事業実施の確実性を評価する指標となることから、先行事例の数を評価 ※2000年以降に稼働・整備中の100t/日以上焼却施設
	ア. 競争性の確保	・多数の事業者からの参加が見込めれば、価格競争が働き事業費の低減が期待されることから、事業方式ごとの参入意向を確認し評価
	イ. 財政支出の平準化	・川口市において、事業期間にわたり財政支出の平準化がなされることが望ましいことから、財政支出の平準化の度合いについて評価
	ウ. 維持管理費（補修費）の変動抑制	・予期せぬ施設損傷や不具合等の発生により、生じた補修費等の変動について、事業期間にわたりリスクとして川口市に発生しないかを評価
	エ. 施設の長寿命化	・予めメンテナンス性に優れた施設設計にしておくことは、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減が図れることから、運営段階を見込んだ施設設計の可能性について評価
III 災害・緊急時等の不測の事態への対応	ア. 災害時・緊急時等への対応	・災害時、緊急時に公共施設として求められる柔軟な対応が可能かを評価

3. 評価基準の設定

事業方式の比較にあたっては、評価対象とする事業方式の事業方式間の優位性の差による得失等を踏まえ、比較評価を行います。

比較評価にあたっては、「◎：優れている」を3点。「○：標準である」を2点。「△：やや劣る」を1点として評価基準を設定し、比較対象とする事業方式ごとに評価項目の合計得点を算出のうえ、定性的評価における優位性の高い事業方式を確認します。

設定した評価項目は、表3に示す評価基準で評価を行います。

表3 評価項目の評価基準

視点	評価項目	評価基準
I	安全で安心な適正処理	◎：事業期間にわたり安全で安心な適正処理が実現される場合 ○：事業期間にわたり安全で安心な適正処理の実現に努力を要する場合 △：事業期間において安全で安心な適正処理の実現に課題が残る場合
	業務に係る適切なリスク分担	◎：川口市と事業者間で最適ナリスクの分担が実現できる場合 ○：川口市と事業者間で最適ナリスクの分担が運営時のみ実現できる場合 △：事業全体におけるリスクを川口市が負う場合
	事業継続の安定性確保	◎：事業継続の安定性が確保されており、破綻時のリスクが最小な場合 ○：事業継続の安定性が確保されている場合 △：事業継続の安定性の確保に課題がある場合
	事業の柔軟性	◎：政策や方針の変更が、事業期間を通じ柔軟に反映が可能な場合 ○：政策や方針の変更には、予め規定しておくことで反映が可能な場合 △：政策や方針の変更には、契約の変更など手続きが生じる場合
	技術力の承継	◎：本市が全面的に事業に関わるため技術力の承継が十分に可能 ○：本市が官民連携の上、事業に関わるため技術力の承継が可能 △：民間が主体的に事業に関わるため技術力の承継が十分にできない
	先行事例の多寡	◎：2000年以降における先行事例が多い（50事例以上） ○：2000年以降における先行事例ある（50事例以下） △：2000年以降における先行事例が少ない（10事例以下） ※先行事例は、環境省の公表する一般廃棄物処理実態調査（令和4年度調査 焼却施設）より、2000年以降の施設整備事例で、施設規模100t/日以上かつ、現在稼働中又は整備中の整備事例を対象とする。
II	競争性の確保	◎：市場調査の結果、高い参加意欲が確認された ○：市場調査の結果、一定の参加意欲が確認された △：市場調査の結果、参加意欲が確認できない
	財政支出の平準化	◎：整備費及び運営費について財政支出の平準化の効果が最も高い ○：整備費及び運営費について財政支出の平準化が可能となる △：整備費及び運営費について財政支出の平準化が限定される
	維持管理費（補修費）の変動抑制	◎：不可抗力等を除き、維持管理費の変動が確実に抑えられる ○：不可抗力等を除き、維持管理費の変動が抑えられる △：維持管理費について負担額の変動がある
	施設の長寿命化	◎：施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減が実現できる ○：施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減が期待できる △：施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減に課題がある
III	災害時、緊急時等への対応	◎：災害時・緊急時等の発生時において、迅速な対応が可能 ○：災害時・緊急時等の対応を、予め規定することで対応が可能 △：災害時・緊急時等の発生にあたり、その対応が困難な場合